

## 4 4つの「目指すべき姿」の実現・推進に向けて

### 1. 連携による産業振興（各主体との連携）

「3 4つの「目指すべき姿」と目標」で掲げた目標の実現・推進に向けて、以下のとおり各主体との連携を図りながら産業振興を推進していきます。

#### (1) 業種間連携

##### ① 農業との連携



農業・農村の持つ多面的機能<sup>47</sup>や多様な農林水産物等の地域資源を活用した6次産業化及びブランディング<sup>48</sup>の推進やA I・R P A・I o T等の技術を活用し、農作業の省力化、高品質生産などを目指すアグリテック<sup>49</sup>の促進は、新たな商品開発や高付加価値化など新たな地域ビジネスの展開や新たな業態の創出といった双方の成長・発展に有効であることから、J A 福島さくらなどの農業団体や農業者との連携を図り、有機的なネットワークを強化することにより、地域産業の活性化を目指します。

<sup>47</sup> 農業・農村の持つ多面的機能：国土の保全、水源の涵養(かんよう)、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。

<sup>48</sup> ブランディング：製品などの特徴や価値などを構築し、消費者の関心を高め購買を促進すること。

<sup>49</sup> アグリテック：農業(アグリカルチャー)にI C T技術を組み合わせ、超省力化や高品質生産等を目指す新たな農業。スマート農業とも呼ばれる。

## ②観光・文化スポーツ産業との連携



アフターコンベンション<sup>50</sup>やインバウンド観光<sup>51</sup>などを広域連携で進めるとともに、農林漁業者と観光業者などが連携して取り組む農業や伝統料理などの農山漁村体験プログラム(グリーン・ツーリズム<sup>52</sup>)の開発を推進するため、観光産業との連携を図り地域産業の活性化を目指します。

また、安積疏水にまつわるストーリーが日本遺産に認定されるなど本市の豊かな歴史、文化を活用するとともに、市内で実施される全国大会規模の各種スポーツ大会や、地域におけるプロスポーツの各団体とも連携することで、本市を訪れる交流人口を増加させ、地域産業の活性化に繋げていきます。

## ③福祉産業との連携



50 アフターコンベンション: コンベンション(展示会や学会等)終了後の行事。

51 インバウンド観光: 外国から訪れる旅行。

52 グリーン・ツーリズム: 農村等を訪問し自然や文化、人との交流を楽しむ余暇形態。

日本の高齢化率<sup>53</sup>(65歳以上)は2017年27.7%で世界でも類を見ないほどの超高齢社会となっており、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となり高齢化率が30%を越え、医療・介護費など社会保障費の急増が懸念される「2025年問題」もすぐ身近に迫っています。

このことから、高齢者や障がい児者、買い物弱者のためのサポート、幼児保育の取組みなどを進める中で、福祉産業との連携を図ることにより、福祉施設・介護保険施設等における雇用の確保や市内各所の温泉施設をはじめとする健康産業、医療・介護ロボット産業などの地域産業の活性化を目指します。

## (2) 各界各層との連携

### ① 経済支援団体(商工会議所、商工会など)との連携

企業は、経済活動の中心的な担い手であるとともに、地域の雇用を支えており、地域社会の主役といえる存在です。市内企業の99%以上を占める中小企業、小規模事業者の身近な支援機関である、商工会議所、地区商工会などの経営支援団体や創業支援事業者などと更なる連携を図り、中小企業の経営改善及び事情や課題がそれぞれ異なる小規模事業者や創業・起業者に寄り添った支援を促し地域産業の活性化を図っていきます。

### ② 経済団体(中小企業家同友会など)との連携

本市企業の99%以上を占める中小企業等において、お互いの知識、経験を惜しむことなく、交流し、教え合い、学び合い、励まし合いながら経営力向上、経営基盤強化に努めている経済団体と連携を図り、経営革新や新たな分野への進出など意欲的・創造的な事業展開を推進します。

### ③ 金融機関との連携

企業が経済活動を行っていく中で、安定的に資金を調達するため、中小企業等は金融機関、特に地域の金融機関と良好な関係を築くことが重要です。地域の金融機関と連携を図り、中小企業等への環境整備、積極的な支援を推進することにより、地域産業の活性化に繋がっていきます。

---

<sup>53</sup> 高齢化率：総人口に占める65歳以上の割合。

#### ④研究機関・高等教育機関等との連携



福島県ハイテクプラザ

研究機関や高等教育機関、産業支援機関は、中小企業等が自ら行う技術・研究開発を支援するため、研究や技術シーズの発掘などのほか、高度かつ専門的な技術や知識を有する人材育成機関としての役割も期待されています。特に、本市に設置されている産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センターなどをはじめとする郡山地域研究機関ネットワーク形成会議の構成機関との連携を図ることにより、それぞれの関連産業の集積など、地域産業の高度化、活性化を推進します。

#### ⑤士業との連携・きめ細かな情報の提供



2018年2月

弁護士や弁理士、公認会計士や税理士、社会保険労務士などとの連携を推進し、特許や商標、意匠などの知的財産の活用等、それぞれの専門分野における知識が必要な場合に、きめ細やかな情報や助言など提供することにより、本市商工業をはじめとした産業の活性化を図ります。

## ⑥創業・支援事業者との連携

商工会議所や金融機関、会計事務所、コワーキングスペースを運営する団体などと創業支援ネットワークを構築し、連携して研修会や各種セミナー、相談受付等、創業前から創業後まで継続した支援を図るとともに、創業への普及啓発により、創業無関心者に対し、創業機運の醸成を促し地域産業の活性化を図っていきます。

## ⑦その他の連携・推進体制

これまで郡山市商業振興計画の実現に向け、本市、商工会議所、商工会、商店街連合会、その他関係機関が連携し、本市産業の発展のため総合的事業の推進を図ってきた「郡山まちづくり推進協議会」を引き続き活用し、当ビジョンの実現を進めていきます。

## (3) 地域における連携

### ①市内各地区間連携

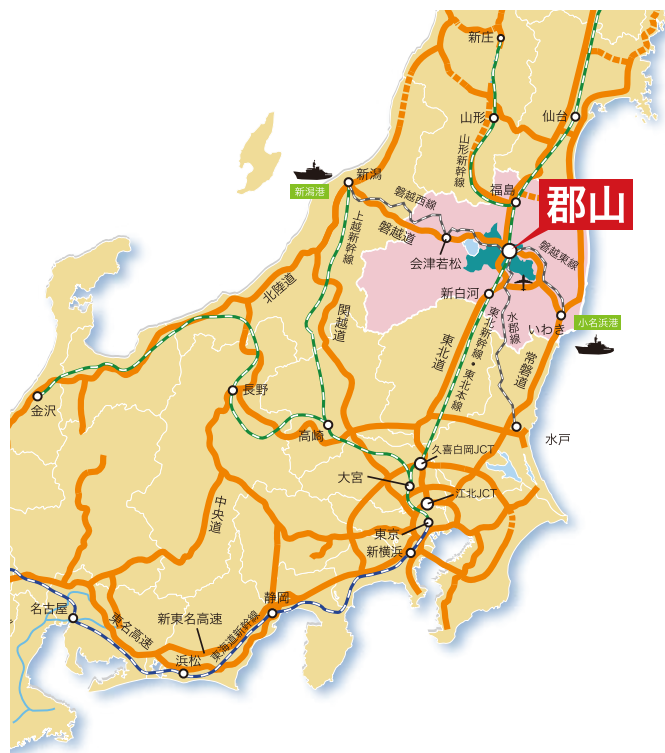
市内の歴史的経緯や地域特性、地理的条件などにより、広域的な商業・業務地区である「中心市街地」、中心市街地の周辺で住宅を主体としつつ店舗や事務所などと共存した「近隣地域」、各行政センターを中心とした「周辺地域」などに区分します。各地域の特徴ある地域資源の利活用をさらに促進するため、市内各地区間において連携を図ります。

### ②広域連携(連携中枢都市圏「こおりやま広域圏」59万人)

全国的な少子高齢化・人口減少の進展及び地方創生の流れに対応するためには、本市単独の取り組みだけでなく、近隣地域も含めた圏域全体の連携により経済活性化を図る必要があることから、こおりやま広域連携中枢都市圏構想を推進し、「こおりやま“産業”広域圏」を目指していきます。



### ③域外連携(首都圏、姉妹・友好都市、海外など)



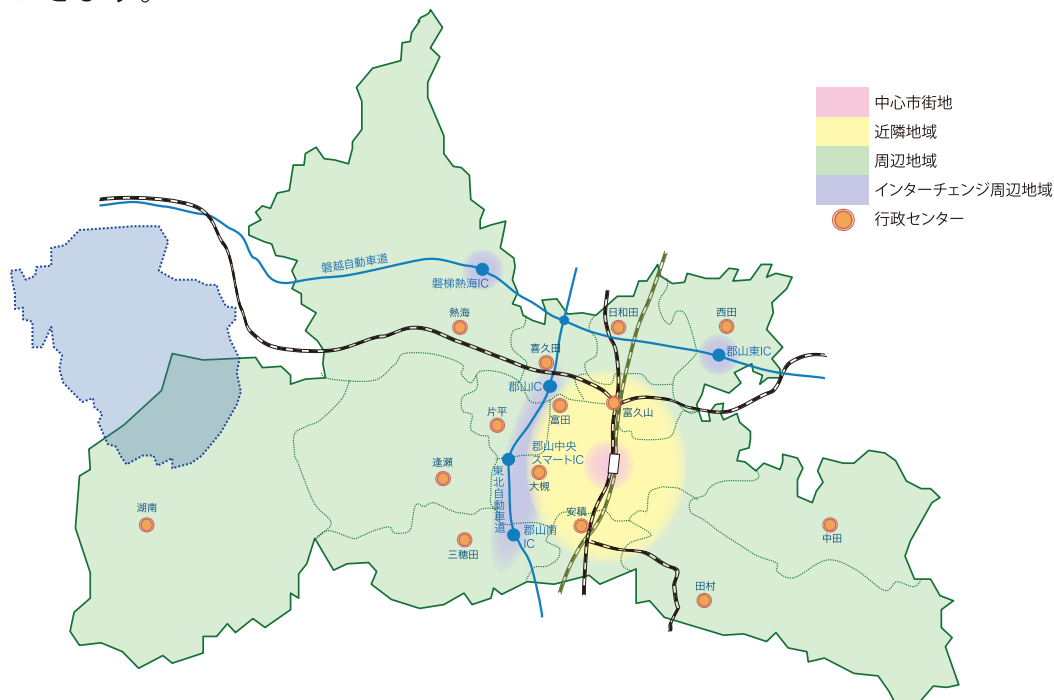
東北新幹線で郡山・東京間が77分と首都圏まで程近く、東北自動車道、磐越自動車道が交差するなど各地へのアクセス性に富んでいることを有効活用するほか、姉妹都市・友好都市など交流のある都市や本市に事務所のあるJETROや市役所内にデスクのあるJICA、既に海外へ進出している民間企業・人材などを活用し、ドイツエッセン市など海外との域外連携を図ることで、産業の活性化を推進していきます。

### ④避難者・事業者等との連携

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、本市には、復興公営住宅が建設されるなど、原発事故の被災13市町村から多数の住民や事業者が避難していることから、避難者・避難事業者との連携を図ることで新たな活力を創出し、産業の活性化を進めていきます。

## II. 地域の特性を生かした産業振興（地域別構想）

「3 4つの「目指すべき姿」と目標」で掲げた目標の実現・推進に向けて、以下のとおり広大な市域を持つ本市において、各地域の特性を生かした産業振興を推進していきます。



### (1) 中心市街地

●主に、郡山駅周辺エリア

…郡山市都市計画マスタープラン2015の広域交流中核拠点及び用途地域：商業地域  
(駅前、大町、中町など)

#### ①本市玄関である郡山駅前の魅力向上



本市の玄関口、商都郡山の中心を担ってきた地域であるが、居住人口の減少や空き店舗の増加など、全国の地方都市同様の課題を解決するため、医療・教育・文化・子育てなど、利便性の高い交通体系を生かした高次な都市機能を誘導するとともに、百貨店、飲食店、サービス業など昼間、夜間ともに商業の活性化を図ります。

## ②郡山駅の更なる活用

東北新幹線をはじめ、JR各線の活用により、市民のみならず近隣市町村からの通勤・通学・ショッピングや、首都圏など県外からのビジネス・観光客など交流人口の増加を推進します。特に、こおりやま広域圏59万人の交通の結節点・中心駅として、電車・バスなど公共交通機関を利用する若者をはじめ女性・シニア・外国人など、人・モノ・情報・知のさらなる交流を図ります。

## (2)近隣地域

- 主に、(1)中心市街地エリアを除く市街化区域  
…近隣商業地域、第一・二種住居地域など  
(富田町、大槻町、安積町、富久山町の一部など)

### ①既存商店街など地域の活性化

小・中学校や、高校など教育施設や医療機関など生活基盤となる施設が数多く立地するとともに、住宅が密集し、多数の市民が居住する地域であることから、生活に密着した、歩いて行ける魅力ある買い物環境の整備や、教育関連産業の振興、防犯・防災などのセーフコミュニティを含む、地域コミュニティや伝統文化の担い手として地域社会へ貢献するなど既存商店街の活性化を図ります。

### ②JR各駅を活用した産業振興

郡山中央工業団地、日本大学工学部に近い安積永盛駅や郡山西部第一、第二工業団地に近い喜久田駅などアクセス性に優れた各駅を活用することで産学官連携を推進し、産業の振興を図ります。



### ③郡山富田駅周辺の産業振興



郡山富田駅に面した農業試験場跡地周辺の区域は、地元企業や大学、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所や福島県ハイテクプラザなどの研究機関等と連携を図り、ふくしま医療機器開発支援センターを核とした新たな成長産業の育成・集積と地域産業の高度化・高付加価値化を図ります。

### (3) 周辺地域

●主に、市街化調整区域、都市計画区域外

(三穂田町、湖南町、西田町、中田町及び熱海町の一部など)

#### ①人口減少への対策

各行政センターを中心とした周辺地域では人口減少、住民・事業者の高齢化、後継者不在などの課題があり、商工業活動が停滞しています。同様に高齢化が進んでいる地域住民の生活基盤とするため、宅配サービスなど新たな産業の創出や商店の維持・存続、地域公共交通の維持など、地域の持続的発展を図ります。

#### ②農商工連携



ふくしま達瀬ワイナリー「郡山産ワイン」

ふくしま逢瀬ワイナリーを中心としたワイン用ぶどうの産地化を目指す果樹農業や日本一の生産量を誇る「郡山名物の鯉」、さらには全国的有数の生産量と品質を誇る郡山産米「あさか舞」など、豊富な農林水産物等、地域資源の活用により、J A福島さくらをはじめ各団体と連携していくことで6次化産業の創出などの活性化やアグリテックの取り組み促進による農業の効率化・高品質化を目指し、農商工連携を強力に推進します。

### ③観光産業・地域伝統産業の活性化



ほっとあたま(熱海多目的交流施設)

本市には、磐梯熱海温泉をはじめ、数多くの温泉があり、特に磐梯熱海地区においては、多くのホテル・旅館や郡山ユラックス熱海、郡山市磐梯熱海観光物産館、さらにはスポーツ施設など各施設が連携し、磐梯熱海IC<sup>54</sup>を活用した魅力ある観光産業の振興を図ります。また、西田町の高柴デコ屋敷の張子人形、中田町の海老根和紙など地域の伝統産業を後世に伝えるため、事業の継承を支援し、地域の活性化を図ります。

### ④工業団地等への企業誘致等

新たな産業の集積の受け皿となる郡山西部第一工業団地への企業誘致を推進するとともに、企業立地環境の向上や地元企業の事業拡大を図るため、郡山北部工業団地、郡山西部第二工業団地など、既存の工業団地の環境整備を図ります。また、団地利用者の利便性向上を図る施設の整備を推進します。

54 | C:インターチェンジ

## (4) インターチェンジ周辺地域

### ①交通アクセスを生かした拠点形成

本市は、福島県の中心に位置し、東北自動車道、磐越自動車道が交差するとともに、東北新幹線やＪＲ各線が整備されるなど交通の要衝であり、太平洋、日本海、首都圏、北東北など各地へのアクセス性に富んでいます。この「クロスポイント」としてのアドバンテージを活かし、既に各産業が立地・整備されている郡山ＩＣ周辺のほか、既存の郡山南ＩＣ、郡山東ＩＣ、更には、市街地へのアクセス向上や災害時の物資輸送のため自衛隊の大型車両なども通行できる新たな郡山中央スマートＩＣなど、広域流通を中心とした物流業務や工業の拠点となるよう地域開発の検討を進めます。

また、大型複合施設等の誘致は、更なる産業の活性化も期待できることから、国や県の制度見直し等の動向を注視していきます。

### ②新たな時代に対応できる物流環境の整備



郡山中央スマートインターチェンジ

e-commerce時代の物流環境に対応できるよう、高速交通の要衝であることを活かし、郡山ＩＣ、郡山南ＩＣ、郡山中央スマートＩＣ、郡山東ＩＣなどの各ＩＣ周辺を物流拠点として地域開発を検討するとともに、都市計画法に基づく民間活力を活用した地区計画制度の推進など、物流環境の強化を図ります。